



波多野敬雄氏
学習院院長

リレートーク



白川 祐司氏
あおぞら銀行
取締役会長

#152

キャピタリズム

クレディ・リヨネ銀行のペイルルヴァッド会長が『Le capitalisme total』を著したのが2005年10月、日本では仏語からの翻訳が遅れて2007年3月発売となるが、出版当時ヨーロッパでは3万部を超えるベストセラーとなっている。タイトルは『世界を壊す金融資本主義』と日本語訳されているが、アメリカ型資本主義への警告の書と紹介されたこともあって、お目をお通しになられた方々も多数おいでのことかと思う。

さて、本年になって米国オバマ大統領が発表した新たな金融規制案は大変な反響を呼ぶところとなったが、元FRB議長のボルカー氏が一翼を担っているとの話も皆様方ご承知の通りである。昨年米国で封切られた映画『キャピタリズム』の上映中、米大手金融機関の役員の高額報酬受領を巡って追及を受ける場面となると、暗闇の場内でスタンディング・オベーションが起こり、騒然となる場面が何回もあるという。銀行を中心に引き起こされた格差社会に対する米国民の憤りを伝える場面として、受け留めて置きたい。

法案の内容および技術的・専門的議論展開を此处では省略させていただくとして、地球規模で拡大する資本主義、そしてその中に安住し始めた拝金主義を、どう切り分け制御していくかを、この折り考えていきたいものである。今回の金融危機がある種多重構造化した巨大銀行によってもたらされたことから、世界規模の金融機関に対し危機責任税を賦課し、公的注入資金を回収する案も出ていた。「二度と納税者資金を投入せず」との配慮に基づく各国協調宣言もよい。しかしながら1929年の大恐慌を体験し、いままた、金融危機克服の“大転換”意識を担うこととなった現在にあっては、社会貢献を誓い合うといった精神論だけではもはや治療策とはならないようだ。

筆者は必ずしもグラス・スティーガル法の復活を願うものではないが、ナイジェル・ローソン氏(かつての英蔵相)が昨年3月に『Capitalism needs a revived Glass-Steagall』と題する小論文をフィナンシャル・タイムズ紙に投稿している。さすが慧眼である。

(2月15日記)

次回は 奥田 陽一氏(伊藤忠テクノソリューションズ 取締役社長) にご登場いただきます。